

第32回通常総会

日時 平成22年5月28日
16:30~17:30
場所 砂防会館別館 六甲会議室



社団法人 斜面防災対策技術協会

目 次

第 1 号議案	(1) 平成 21 年度事業報告	2
	(2) 平成 22 年度収支計算書	6
	(3) 正味財産増減計算書	8
	(4) 貸借対照表	9
	(5) 財産目録	10
	収支計算書に対する注記	11
	監査報告書	12
第 2 号議案	(1) 平成 22 年度事業計画 (案)	13
	(2) 平成 22 年度収支予算書 (案)	15
第 3 号議案	役員選任	17

第1号議案(1)

平成21年度事業報告

1. 総会及び理事会関係

(1) 総会

通常総会

平成21年5月26日(火)開催 於：砂防会館別館会議室(穂高)

(審議事項)

- ①平成21年度事業報告及び収支決算承認の件
- ②平成21年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件
- ③役員改選(案)の件

(2) 理事会

第1回通常理事会

平成21年5月26日(火)開催 於：砂防会館別館会議室(穂高)

(審議事項)

- ①総会に付議する事項
 - ②正会員入会の承認について
 - ③人事案件(委員会委員長)の同意について
 - ④商標登録について
- #### (報告事項)
- ⑤災害協定の進捗状況について
 - ⑥各委員会の活動報告について

第2回通常理事会

平成21年11月11日(水)開催 於：砂防会館別館会議室(霧島)

(審議事項)

- ①正会員入会の承認について
 - ②地すべり観測便覧改訂委員会(仮称)設置について
 - ③要望書(案)について
 - ④CPD(継続教育)制度の創設について
- #### (報告事項)
- ⑤「登録地すべり防止工事試験」結果等について
 - (1)平成21年度一次試験結果報告
 - (2)平成21年度二次試験結果報告
 - (3)平成21年度技術講習(更新講習)受講者数
 - ⑥「斜面防災対策技術フォーラム'09」in 東京について
 - ⑦地すべり防止工事士の活用事例について
 - ⑧災害協定の締結状況について
 - ⑨各委員会の活動報告について

第3回通常理事会

平成22年3月19日（金）開催 於：砂防会館別館会議室（霧島）

（審議事項）

- ①平成21年度事業報告及び決算見込みについて
- ②平成22年度事業計画（案）及び予算概算見込みについて
- ③人事案件の同意について
（報告事項）
- ④平成22年度地すべり防止技術研修について
- ⑤「斜面防災対策技術フォーラム'10」in 仙台について
- ⑥平成22年度年間行事予定（案）
- ⑦各委員会報告について

（3）要望活動

災害協定の締結など当協会会員の積極的活用と「地すべり防止工事士」の積極活用を図るよう、平成21年12月22日国土交通省、林野庁、農林水産省農村振興局に対して、会長、副会長、専務理事の3名で要望活動を行った。また、各支部に対しても要望書を送付し、積極的な要望活動を行うよう要請するとともに支部の要望活動に本部役員が同行し、協会会員の積極的な活用等を要望した。

（4）会員数 21年度末現在251社（20年度末 271社）

（新入会員 5社、退会 25社 20会員減）

2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施した。

（1）登録地すべり防止工事試験

① 一次試験

平成21年6月20日（土）に札幌、仙台、東京、新潟、富山、金沢、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松及び福岡の13都市で実施した。

② 二次試験（面接）

平成21年9月5日（土）から10月10日（土）までの間の土曜日に金沢会場を除く一次試験と同一の12都市で実施した。

実受験者 214名 合格者 169名

（2）技術講習会

平成16年登録者及び平成20年度未受講者を対象として、以下の講師等により6会場で実施した。

・ 仙台会場 平成21年7月25日（土）

（講師）千葉 則行 東北工業大学 工学部建設システム工学科 准教授

森屋 博 奥山ボーリング㈱ 技術本部 副部長

・ 東京会場 平成21年7月18日（土）

（講師）田中 賢治 国土防災技術㈱ 事業本部 緑環境事業部長

中村 浩之 東京農工大学 名誉教授

- 新潟会場 平成 21 年 7 月 25 日 (土)
 (講師) 丸井 英明 新潟大学 災害復興科学センター 教授
 石井 靖雄 独立行政法人 土木研究所 土砂管理研究グループ
 雪崩・地すべり研究センター所長
- 富山会場 平成 21 年 7 月 18 日 (土)
 (講師) 竹内 章 富山大学 大学院理工学研究部 教授
 佐藤 昇 三和ボーリング(株) 地質調査部 副部長
- 大阪会場 平成 21 年 7 月 11 日 (土)
 (講師) 丸井 英明 新潟大学 災害復興科学センター 教授
 大野 亮一 国土防災技術(株) 技術本部 情報技術グループ長
- 高松会場 平成 21 年 7 月 17 日 (金)
 (講師) 小川内 良人 国土防災技術(株) 事業本部 地盤環境事業部長
 守屋 均 香川大学 工学部安全システム建設工学科環境政策
 工学 講師
- 福岡会場 平成 21 年 7 月 18 日 (土)
 (講師) 眞弓 孝之 国土防災技術(株) 長崎支店 次長兼総括課長
 地頭菌 隆 鹿児島大学 農学部生物環境学科地域資源環境学講座
 准教授

受講者は、698名

以上の結果、平成 21 年度末の「地すべり防止工事士」登録者数は、3,908 名となつた。

3. 研修関係

- (1) 平成 21 年度地すべり防止技術研修は、(財) 全国建設研修センターと共催、国土交通省等の後援を得て、平成 21 年 5 月 18 日 (月) から 23 日 (土) までの 6 日間とし、現地研修 (新潟県中越地震復旧現場) をオプションとして実施した。

受講者 40 名

4. 総務・広報関係

- (1) 斜面防災ニュースについては、未発刊であった。
 (2) 「地すべり防止工事士」の登録者名簿を作成し、関係機関に配布した。
 (3) 広報用パンフレットの配布
 「自然のリスク 斜面災害から身を守る」冊子を全国市町村の教育委員会へ紹介したほか、希望のあった団体等に配布した。
 (4) ホームページに最新・更新項目等を掲載し、内容の充実を図るとともに、会員への情報提供及び会員からの投稿等を行えるよう会員専用ページの設定作業を行った。
 (5) 平成 11 年 11 月 12 日に商標登録していた協会のロゴマークの登録更新を行った。

5. 技術関係

- (1) 第 12 回「斜面防災対策技術フォーラム' 09」 in 東京を開催した。

- 平成 21 年 11 月 12 日 (木) はあといん乃木坂 (港区南青山)
- ・ 講 話 森山裕二氏 (国土交通省河川局砂防部保全課長)
 - 演 題 「技術開発への道」
 - ・ 技術発表 発表編数 24 編
 - ・ 活動紹介 NPO 法人 地すべり防止工事士の活動紹介
- 参加者 143 名

- (2) 技術委員会の 2 部会 (がけ崩れ・雪崩) において、技術図書発刊のための作業を行った。
- (3) 平成 8 年度に発刊した「地すべり観測便覧」の改訂作業を行うため、地すべり観測便覧改訂委員会を組織し、図書の改定内容の検討に入った。
- (4) 当協会の会員会社に勤務する技術者の継続的な能力開発を支援すること、さらに、地すべり防止工事士が技術的に責任をもつ専門分野の能力開発を継続的に維持・向上させるための支援を目的として、CPD (継続教育) 制度を創設し、斜面防災対策技術フォーラムから適用を行った。

6. 編集関係

- (1) 会誌「斜面防災技術」の第 106～108 号を発刊した。
- (2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議 (平成 21 年 4 月 10 日(金)) を開催した。
- (3) 座談会を中部長野県支部 (5 月 15 日(金)) 及び関西支部・和歌山県 (10 月 22 日(金)) で開催した。

7. 全国事務局長会議

平成 21 年 12 月 21 日 (月) 東京都内において全国事務局長会議を開催し、支部との意思疎通を図った。

8. 他団体等への協賛等

以下の諸行事等に対して協賛した。

- (1) 土砂災害防止月間 (6 月 1 日～30 日)
- (2) (社) 日本地すべり学会
- (3) 「川の日」中央行事
- (4) 雪崩防災シンポジウム (平成 22 年 1 月 28 日～29 日 栃木県日光市)
- (5) 砂防図書館の共同事業者
- (6) 砂防ボランティア基金
- (7) 全国地すべり防止工事士会 等

第1号議案(2)

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①入会金収入	200,000	1,000,000	△ 800,000	
入会金収入	200,000	1,000,000	△ 800,000	
②会費収入	37,040,000	37,020,000	20,000	
正会員会費収入	35,840,000	35,820,000	20,000	
賛助会員会費収入	1,200,000	1,200,000	0	
③事業収入	27,340,000	26,244,030	1,095,970	
印刷物頒布収入	3,500,000	3,842,830	△ 342,830	
試験等事業収入	23,340,000	21,875,700	1,464,300	
技術フォーラム参加収入	500,000	525,500	△ 25,500	
④雑収入	1,450,000	1,414,727	35,273	
受取利息収入	50,000	20,927	29,073	
広告収入	800,000	793,800	6,200	
雑収入	600,000	600,000	0	
事業活動収入計	66,030,000	65,678,757	351,243	
II 事業活動支出				
① 事業費支出				
役職員給与	13,650,000	13,651,570	△ 1,570	
臨時雇用賃金	100,000	0	100,000	
試験等事業	16,000,000	11,224,706	4,775,294	
技術開発研究費	2,000,000	1,011,672	988,328	
技術フォーラム経費	4,000,000	2,937,782	1,062,218	
広報活動費	2,000,000	921,021	1,078,979	
出版物支出経費	8,500,000	7,332,947	1,167,053	
広告宣伝費	500,000	52,500	447,500	
協賛金	1,800,000	1,590,000	210,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
事業費支出計	50,050,000	40,222,198	9,827,802	

科 目	予 算 額(a)	決 算 額(b)	差 異(a-b)	備 考
② 管理費支出				
役職員給与	2,950,000	2,949,530	470	
退職金	0	0	0	
退職給与共済掛金	390,000	384,000	6,000	
福利厚生費	1,900,000	2,101,336	△ 201,336	
会議費	5,000,000	3,889,387	1,110,613	
旅費交通費	1,100,000	1,099,910	90	
通信運搬費	600,000	594,714	5,286	
消耗品費	500,000	494,248	5,752	
消耗什器備品費	50,000	0	50,000	
印刷製本費	1,130,000	934,712	195,288	
光熱水料費	750,000	642,917	107,083	
諸謝金	700,000	600,000	100,000	
賃借料	6,330,000	6,330,000	0	
租税公課	300,000	249,000	51,000	
負担金支出	100,000	75,500	24,500	
雑費	800,000	242,305	557,695	
管理費支出計	22,600,000	20,587,559	2,012,441	
事業活動支出計	72,650,000	60,809,757	11,840,243	
事業活動収支差額	△ 6,620,000	4,869,000	△ 11,489,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
事業運営積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
事業運営積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動収支差額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	149,844	0	519,845	
当期収支差額	△ 7,769,844	3,869,000	△ 3,900,844	
前期繰越収支差額	7,769,844	7,769,844	0	
次期繰越収支差額	0	11,638,844	11,638,844	

第1号議案(3)

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金	1,000,000	600,000	400,000
受取入会金合計	1,000,000	600,000	400,000
②受取会費			
受取正会員会費	35,820,000	38,770,000	△ 2,950,000
受取賛助会員会費	1,200,000	1,200,000	0
会費収益合計	37,020,000	39,970,000	△ 2,950,000
③事業収益			
印刷物頒布収益	3,842,830	4,039,100	△ 196,270
試験等事業収益	21,875,700	23,418,440	△ 1,542,740
技術フォーラム参加収益	525,500	605,500	△ 80,000
事業収益合計	26,244,030	28,063,040	△ 1,819,010
④雑収益			
受取利息収益	20,927	47,779	△ 26,852
広告収益	793,800	819,000	△ 25,200
雑収益	600,000	603,000	△ 3,000
雑収益合計	1,414,727	1,469,779	△ 55,052
経常収益合計	65,678,757	70,102,819	△ 4,424,062
(2) 経常費用			
①事業費			
役員員給与	13,651,570	9,600,000	4,051,570
臨時雇用賃金	0	0	0
試験等事業費	11,224,706	14,184,037	△ 2,959,331
技術開発研究費	1,011,672	1,210,887	△ 199,215
技術フォーラム経費	2,937,782	2,886,693	51,089
広報活動費	921,021	548,219	372,802
創立30周年事業経費	0	2,719,987	△ 2,719,987
出版物支出経費	7,332,947	7,857,572	△ 524,625
広告宣伝費	52,500	136,450	△ 83,950
支払協賛金	1,590,000	1,710,000	△ 120,000
支払助成金	1,500,000	1,500,000	0
事業費合計	40,222,198	42,353,845	△ 2,131,647
①管理費			
役員員給与	2,949,530	5,752,960	△ 2,803,430
退職金	0	0	0
退職金給与共済掛金	384,000	342,000	42,000
福利厚生費	2,101,336	1,968,212	133,124
会議費	3,889,387	3,925,962	△ 36,575
旅費交通費	1,099,910	918,480	181,430
通信運搬費	594,714	502,326	92,388
消耗品費	494,248	402,619	91,629
消耗什器備品費	0	0	0
印刷製本費	934,712	1,020,187	△ 85,475
光熱水料費	642,917	708,687	△ 65,770
諸謝金	600,000	600,000	0
賃借料	6,330,000	6,330,000	0
租税公課	249,000	70,000	179,000
支払負担金	75,500	75,500	0
雑費	242,305	133,655	108,650
管理費合計	20,587,559	22,750,588	△ 2,163,029
経常費用合計	60,809,757	65,104,433	△ 4,294,676
当期経常増減額	4,869,000	4,998,386	△ 129,386
当期一般正味財産増減額	3,939,443	6,868,433	△ 2,928,990
一般正味財産期首残高	31,694,381	24,825,948	6,868,433
一般正味財産期末残高	35,633,824	31,694,381	3,939,443
II 正味財産期末残高	35,633,824	31,694,381	3,939,443

第1号議案(4)

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	92,611	173,753	△ 81,142
郵便振替口座	592,637	133,017	459,620
普通預金	10,559,361	7,479,924	3,079,437
未 収 金	858,640	460,700	397,940
棚 卸 高	3,875,779	4,805,336	△ 929,557
流動資産合計	15,979,028	13,052,730	2,926,298
2 固定資産			
(1) 特定資産			
事業運営積立資産	14,025,212	13,025,212	1,000,000
特定資産合計	14,025,212	13,025,212	1,000,000
(2) その他固定資産			
什器備品	265,868	265,868	0
電話加入権	228,121	228,121	0
敷 金	5,600,000	5,600,000	0
その他固定資産合計	6,093,989	6,093,989	0
固定資産合計	20,119,201	19,119,201	1,000,000
資産合計	36,098,229	32,171,931	3,926,298
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	0	48,000	△ 48,000
立 替 金	14,234	13,886	348
預 り 金	450,171	415,664	34,507
流動負債合計	464,405	477,550	△ 13,145
負債合計	464,405	477,550	△ 13,145
III 正味財産の部			
一般正味財産	35,633,824	31,694,381	3,939,443
(うち特定資産への充当額)	(14,025,212)	(13,025,212)	(1,000,000)
負債及び正味財産合計	36,098,229	32,171,931	3,926,298

第1号議案(5)

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	92,611	
預金		
(1)郵便振替口座 東京貯金事務センター	592,637	
(2)普通預金		
みずほ銀行新橋支店	8,644,601	
三井住友銀行日比谷通支店	1,914,760	
未収金	858,640	
棚卸高	3,875,779	
流動資産合計		15,979,028
2 固定資産		
(1)特定資産		
事業運営積立資産		
①普通預金	2,025,212	
みずほ銀行新橋支店	1,000,000	
三井住友銀行日比谷通支店	1,025,212	
②定期預金		
三井住友銀行日比谷通支店	12,000,000	
特定資産合計	14,025,212	
(2)その他固定資産		
什器備品	265,868	
敷金	5,600,000	
電話加入権	228,121	
その他固定資産合計	6,093,989	
固定資産合計		20,119,201
資産合計		36,098,229
II 負債の部		
1 流動負債		
立替金	14,234	
預り金	450,171	
流動負債合計		464,405
負債合計		464,405
正味財産		35,633,824

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、立替金、預り金を含めている。
なお、当期末残高は、下記に記載するとおりである。


2. 次期繰り越し収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	7,786,694	11,244,609
未収金	460,700	858,640
合 計	8,247,394	12,103,249
未払金	48,000	0
立替金	13,886	14,234
預り金	415,664	450,171
合 計	477,550	464,405
次期繰り越し収支差額	7,769,844	11,638,844

平成21年度監査報告書

平成21年度 社団法人斜面防災対策技術協会の収支決算報告の収支計算書・財務諸表について、その証拠書類及び諸帳簿を監査したところ、正確かつ適正であることを確認しましたので報告します。

平成22年5月7日

監 事 阿 部 勝 雄 

監 事 木 村 温 

第2号議案(1)

平成22年度事業計画(案)

1. 総会、理事会及び要望活動関係

- (1) 第32回通常総会を平成22年5月28日(金)砂防会館別館にて開催する。
- (2) 理事会は、年3回(平成22年5月28日(金)、10月13日(水)、平成22年3月)開催する。
- (3) 災害協定の締結など当協会会員の積極的な活用及び「地すべり防止工事士」の積極的な活用を図るための要望活動を積極的に行う。
また、支部の要望活動に対しても本部役員を同行させるなどの取り組みを行う。
- (4) 会員数 4月1日現在 正会員244社、賛助会員 12社

2. 試験関係

登録地すべり防止工事試験及び技術講習会を以下のとおり実施する。

(1) 登録地すべり防止工事試験

① 一次試験

平成22年6月19日(土)に札幌、仙台、東京、新潟、富山、金沢、長野、静岡、名古屋、大阪、岡山、高松及び福岡の13都市で実施する。

② 二次試験(面接)

平成22年9月上旬から10月上旬までの間の土曜日に一次試験会場の中から一次試験の結果を見て実施都市を決定する。

(2) 技術講習会

平成17年登録者及び平成21年度未受講者を対象として以下の会場で6月から7月中に実施する。

仙台、東京、新潟、富山、長野、大阪、高松、福岡

受講対象者は、8会場で804名である。

3. 研修関係

平成22年度地すべり防止技術研修を(財)全国建設研修センターと共催、国土交通省等の後援を得て、平成21年5月17日(月)から22日(土)までの間(6日間)に実施する。

受講者 17名

4. 総務・広報関係

- (1) 協会のパンフレットを更新することとし、原案の作成を行う。
- (2) 「斜面防災ニュース」を会員及び行政関係機関等に配布する。

- (3) 「地すべり防止工事士」の登録者名簿を作成し、関係機関に配布する。
- (4) 最新・更新等を随時掲載し、また、会員専用ページを設け会員への情報提供及び会員からの投稿を行えるようホームページの充実を図る。

5. 技術関係

- (1) 第13回「斜面防災対策技術フォーラム'10」を仙台市において開催する。
平成22年10月14日(木) 10:00~17:40
 - ・特別講演 宮城豊彦(東北学院大学教授)
 - ・技術発表 発表編数 22編
 - ・特別討論
 - ・現地研修 宮城・岩手内陸地震災害現地(荒砥沢)
- (2) 技術委員会の2部会(がけ崩れ・雪崩)において、技術図書発刊のための作業を進め、雪崩部会においては、(仮称)雪崩事例集を作成し、関係機関等に配布する。
- (3) 地すべり便覧改訂委員会では、改訂のための作業を進め、「(仮称)改訂地すべり観測便覧」を発刊する。
- (4) CPD(継続教育)制度の拡充を図るとともに、建設系CPD協議会への参加を図る。

6. 編集関係

- (1) 会誌「斜面防災技術」の第109~111号を発刊する。
- (2) 会誌「斜面防災技術」編集のため、本部と支部編集委員による合同編集会議(平成22年4月9日(金))を開催する。
- (3) 座談会を中部静岡県支部(日時未定)及び関東支部・山梨県(日時未定)で開催する。

7. 全国事務局長会議

平成22年11月3~4日に静岡市内で開催する。

8. 他団体等への協賛等

以下の諸行事等に対して協賛・助成する。

- (1) 土砂災害防止月間(6月1日~30日)
- (2) (社)日本地すべり学会
- (3) 雪崩防災シンポジウム
- (4) 砂防図書館の共同事業者
- (5) 砂防ボランティア基金
- (6) 全国地すべり防止工事士会 等

第2号議案(2)

収支予算書(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (a)	前年度予算額 (b)	増 減 (a-b)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	200,000	200,000	0	
入会金収入	200,000	200,000	0	
②会費収入	35,360,000	37,040,000	△ 1,680,000	
正会員会費収入	34,160,000	35,840,000	△ 1,680,000	
賛助会員会費収入	1,200,000	1,200,000	0	
③事業収入	23,970,000	27,340,000	△ 3,370,000	
印刷物頒布収入	3,000,000	3,500,000	△ 500,000	
試験等事業収入	20,470,000	23,340,000	△ 2,870,000	
技術フォーラム参加収入	500,000	500,000	0	
④雑収入	1,450,000	1,450,000	0	
受取利息収入	50,000	50,000	0	
広告収入	700,000	800,000	△ 100,000	
雑 入	700,000	600,000	100,000	
事業活動収入計	60,980,000	66,030,000	△ 5,050,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
役職員給与	13,650,000	13,650,000	0	
臨時雇用賃金	100,000	100,000	0	
試験等事業	12,400,000	16,000,000	△ 3,600,000	
技術開発研究費	8,000,000	2,000,000	6,000,000	
技術フォーラム経費	4,000,000	4,000,000	0	
広報活動費	2,000,000	2,000,000	0	
出版物支出経費	8,000,000	8,500,000	△ 500,000	
広告宣伝費	250,000	500,000	△ 250,000	
協 賛 金	1,500,000	1,800,000	△ 300,000	
助 成 金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
事業費支出計	51,200,000	50,050,000	1,150,000	
②管 理 費				
役職員給与	2,950,000	2,950,000	0	
退職金	0	0	0	
退職給与共済掛金	390,000	390,000	0	
福利厚生費	2,390,000	1,900,000	490,000	
会 議 費	4,300,000	5,000,000	△ 700,000	
旅費交通費	1,200,000	1,100,000	100,000	
通信運搬費	600,000	600,000	0	
消耗品費	500,000	500,000	0	

科 目	予 算 額 (a)	前年度予算額 (b)	増 減 (a-b)
消耗什器備品費	50,000	50,000	0
印刷製本費	1,100,000	1,130,000	△ 30,000
光熱水料費	750,000	750,000	0
諸 謝 金	650,000	700,000	△ 50,000
賃 借 料	6,330,000	6,330,000	0
租税公課	200,000	300,000	△ 100,000
負担金支出	100,000	100,000	0
雑 費	800,000	800,000	0
管 理 費 計	22,310,000	22,600,000	△ 290,000
事業活動支出計	73,510,000	72,650,000	860,000
事業活動収支差額	△ 12,530,000	△ 6,620,000	△ 5,910,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
事業運営積立資産取崩収入	1,025,212	0	1,025,212
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	1,025,212	0	1,025,212
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
事業運営積立資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
②固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	1,000,000	△ 1,000,000
投資活動収支差額	1,025,212	△ 1,000,000	2,025,212
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予 備 費 支 出	134,056	149,844	△ 15,788
当期収支差額	△ 11,638,844	△ 7,769,844	△ 3,869,000
前期繰越収支差額	11,638,844	7,769,844	3,869,000
次期繰越収支差額	0	0	0

第3号議案

役員選任の件

役員を選任（案） 別紙のとおり

役員選任(案)

現 任 員		選 任 員 (案)	
役 職	氏 名	職 歴	備 考
会 長	加藤 邦雄	国土防災技術㈱ 相談役	
副 会 長	奥山 和彦	奥山ボーリング㈱ 代表取締役社長	東北支部
理 事	坂口 哲夫	(財)砂防プロンティア整備推進機構 総括研究員	
	朝日 敏治		北海道支部
	上野 雄一	日本工営㈱ 国土保全事業部副技師長	関東支部
	島原 利昭	㈱興和 代表取締役社長	北陸新潟県支部
	村尾 于尹	㈱村尾地研 代表取締役	北陸富山支部
	尾蔵 博	㈱ホクノク地水 代表取締役社長	北陸石川県支部
	宮下 寛彦	国土防災技術㈱ 参事	中部長野県支部
	土屋 靖司	㈱富士和 代表取締役社長	中部静岡県支部
	相山外代司	川崎地質㈱ 中部支社長	中部東海支部
	柴田 芳彰	三菱マテリアルテクノ㈱ 執行役員	関西支部
	高橋 尚城	㈱エイト日本技術開発 顧問	中国支部
	噺 耕司	青葉工業㈱ 代表取締役社長	四国支部
	福田 久弥	日本地研㈱ 代表取締役社長	九州支部
	小野 慎吾	日本工営㈱ 国土保全事業部長	
	土屋 智	静岡大学 農学部 教授	
	山川 雅弘	明治コンサルタント㈱ 代表取締役社長	
	吉松 弘行	川崎地質㈱ 事業本部技師長	
	若林 直樹	㈱日さく 取締役東日本支社長兼調査総括本部長	
	相浦 俊雄	(社)斜面防災対策技術協会 専務理事	
監 事	木村 温	技研興業㈱ 取締役常務執行役員	
	阿部 勝雄	税理士	

選 任 員 (案)		選 任 員 (案)	
役 職	氏 名	職 歴	備 考
会 長	加藤 邦雄	国土防災技術㈱ 相談役	
副 会 長	奥山 和彦	奥山ボーリング㈱ 代表取締役社長	東北支部
理 事 (新任)	坂口 哲夫	(財)砂防プロンティア整備推進機構 総括研究員	
	小沼 忠久	国土防災技術北海道㈱ 代表取締役社長	北海道支部
	上野 雄一	日本工営㈱ 国土保全事業部副技師長	関東支部
	島原 利昭	㈱興和 代表取締役社長	北陸新潟県支部
	村尾 于尹	㈱村尾地研 代表取締役	北陸富山支部
	尾蔵 博	㈱ホクノク地水 代表取締役社長	北陸石川県支部
	宮下 寛彦	国土防災技術㈱ 参事	中部長野県支部
	土屋 靖司	㈱富士和 代表取締役社長	中部静岡県支部
	相山外代司	川崎地質㈱ 中部支社長	中部東海支部
	柴田 芳彰	三菱マテリアルテクノ㈱ 執行役員	関西支部
	高橋 尚城	㈱エイト日本技術開発 顧問	中国支部
	噺 耕司	青葉工業㈱ 代表取締役社長	四国支部
	福田 久弥	日本地研㈱ 代表取締役社長	九州支部
	小野 慎吾	日本工営㈱ 国土保全事業部長	
	土屋 智	静岡大学 農学部 教授	
	山川 雅弘	明治コンサルタント㈱ 代表取締役社長	
	吉松 弘行	川崎地質㈱ 事業本部技師長	
	若林 直樹	㈱日さく 取締役東日本支社長兼調査総括本部長	
	相浦 俊雄	(社)斜面防災対策技術協会 専務理事	
監 事	木村 温	技研興業㈱ 取締役常務執行役員	
	阿部 勝雄	税理士	